

「社会調査士（第三回）」「専門社会調査士（第二回）」の科目認定に関する報告

科目認定委員会委員長

天野 正子

副委員長

岡太 彬訓

2005/3/20

昨年12月20日締め切りで、2005年度、2000-2004年度の科目認定を申請していただき、ありがとうございました。今回は、社会調査士の科目に114機関（内、新規42機関）から、また専門社会調査士の科目に25機関（内、新規12機関）から申請がありました。（※）

このたび申請された科目の認定作業を終了し、その認定結果を公表する運びになりましたので、これまでの認定経過と認定基準について報告いたします。

加えて、今回は、提出していただいた「調査実習概要報告書」を基礎資料として、社会調査実習に関する科目（G科目）の現状をめぐる課題や今後の方向性についても検討しましたので、あわせて報告いたします。

I. 科目認定について

1. 認定作業経過

- ①認定作業の第一段階として、授業科目説明書が様式にそって記載されていない場合、改善を求めて各大学・機関に差し戻し、再提出を求めました。
- ②認定作業の第二段階として、申請された授業科目が標準カリキュラムの要求する基本的要素を満たしているか、授業科目が該当する認定科目に対応しているかを中心に審議し、申請科目を次の四つの評価に分類しました。

○・・・認定可能な科目

○イ・・・授業の実施にあたり、認定委員会で出された「意見書」にそって改善していただくことを条件に認定可能な科目（再提出の必要のないもの）

△・・・内容を修正したうえで再提出していただき、再審議する科目

×・・・認定不可能な科目

上記の分類による評価とその理由を一つひとつ明記して各連絡責任者に報告し、△とされた科目については再申請を依頼しました。

なお、G科目についての認定は昨年度の基準を踏襲し、審査しております。加えて科目認定委員会では、今後の「社会調査の実習を中心とする科目（G科目）」の審査の方向性等について、認定とは別に委員会を開催して、審議いたしました。

2. 認定基準

認定基準は開講年度によって次の二つに大別し、それぞれの認定基準のもとに認定しました。

①2004－2005 年度開講科目

2004 年度以降は、標準カリキュラムが発表されているので、同一の基準のもとに認定しました。

②2000－2003 年度開講科目

2004 年度以前に開講された科目については、標準カリキュラムが未発表であったため、これに合わせた科目設定は不可能であったことを考慮し、認定基準を緩和して審査を実施しております（つまり 2004 年度開講科目で認定不可とされた科目と同じ内容であっても、2003 年度では認定可とされたケースがあります）。

具体的には、以下に該当する授業科目は基本的に認定「可」としました。

- ・ 2004 年度の認定基準を満たしている授業科目
- ・ 2004 年度の審査で「認定可」とされた科目と同一科目で、同一の教員が担当した授業科目
- ・ 標準カリキュラムが要求する基本的要素を「部分的」に満たしている授業科目（たとえば[E]の場合、「重回帰分析」を満たしていれば「可」とする）。
- ・ 社会調査実習[G]について、時間数などで要求される基準を満たさない場合（たとえば夏期集中4日間など）でも、授業内容が十分に実質を満たしていると判断された授業科目。この場合、実際に行われた指導や学習内容について大学に「補足説明」の提出を依頼し、それを基準に判定する。

各授業科目の認定にあたり、重視した基本的要素は以下の通りです。

[社会調査士]

- A. 社会調査の基本的事項に関する科目
社会調査の意義、種類、調査倫理などの基本的事項（社会調査の概説的科目であること）
- B. 調査設計と実施方法に関する科目
調査企画と設計、調査票の作り方、実施方法、調査データの整理（調査実践に関する科目）
- C. 基本的な資料とデータの分析に関する科目
記述統計データの読み方（単純集計、度数分布、代表値、クロス集計）、因果関係と相関関係の区別
- D. 社会調査に必要な統計学に関する科目
確率論の基礎、検定・推定理論とその応用（平均や比率の差の検定、独立性の検定）
- E. 量的データ解析の方法に関する科目
重回帰分析を中心に、その他の計量モデル（分散分析、パス解析、ログリニア分析、因子分析、数量化理論など）を2つ以上
- F. 質的な分析の方法に関する科目
質的データの収集方法（聞き取り調査、参与観察法など）と、分析方法（ドキュメント分析、ライフヒストリー分析、会話分析など）から2つ以上
- G. 社会調査の実習を中心とする科目
量的調査であれ、質的調査であれ、調査の企画から報告書の作成まで、社会調査の全過程を一通り体験的に学習する授業内容であること。とくに社会調査に必要なとされる実践的能力の習得のため、社会調査の実習を通じて全過程を学習する授業になっているか、を重視して認定する。

[専門社会調査士]

- II. 調査企画・設計に関する演習（実習）科目
調査企画・設計、調査方法、仮説構成、調査票作成等の能力を取得できることを第一義要件と

して、実査に係る諸手法の実践が含まれていること。

I. 多変量解析に関する演習（実習）科目

多変量解析に共通する計量モデルを用いた分析法について、基本的に理解すること。その上でいくつかの分析法を実際に使用できることを条件とする。

J. 質的調査法に関する演習（実習）科目

質的調査におけるさまざまな分析・調査法を取得するとともに、そのなかのあるものについての実践的な能力を習得する。

専門社会調査士の科目については、応用と実践をとくに重視しています。そのため、社会調査士の科目認定基準で示したような、分析手法を何種類以上といった量的な要件はなく、一つの手法であっても専門的に特化されている場合、認定する方針をとっております。

II. 社会調査実習に関する科目（G 科目）の検討課題と今後の取り組み

1. 検討作業経過

- ①2005 年度に継続して G 科目を開講される先生方から、「調査実習概要報告書」を提出していただきました（未提出の場合も、再度の依頼を行い、提出していただきました）。
 - ・ 2005 年度 G 科目開講機関：89（内、2004 年度からの継続開講機関：50）
 - ・ 「調査実習概要報告書」提出機関：61（内、継続担当のため提出必要機関：50、提出を必要としないが提出のあった機関：11）
 - ・ 「調査実習概要報告書」提出数：208（内、継続担当のため提出必要のもの：165、提出を必要としないが提出のあったもの：43）
- ②2004 年度授業科目説明書と「調査実習概要報告書」の双方を合わせて検討しました。いくつかのケースにおいて、科目申請時の調査計画と「報告書」の内容に大きなズレがみられました。この検討作業の結果、G 科目の認定には、何らかの形で「調査実習概要報告書」を活用していくことの必要性が問題提起されました。
- ③今回提出された「調査実習概要報告書」の内容を詳細に検討し問題点を議論しました。この検討作業の過程で、問題点として議論になった点は以下の通りです。

2. G 科目の検討課題

①調査概要記入方法について

実際に実習として実施した調査概要が詳しく記入されていない場合がみられました。

「聞き取り調査をした」「アンケートをした」「フィールドワークをした」等の曖昧な記述ではなく、調査テーマ・調査対象・調査実施日・調査方法の具体的内容等が記載されるよう、「調査実習概要報告書」の書式を工夫していくことになりました。

②受講生数について

10 名から 20 名程度の実習が多くを占めましたが、50 名を越す実習が数クラス、なかには 100 名を大きく越える実習もみられました。多人数クラスではさまざまな工夫がなされているとは思いますが、実習クラスの適正規模については、今後検討する必要があると考えています。

③ゼミと実習との関係

いわゆるゼミ（演習）の形式はいろいろで、フィールドワークなど実習の内容が含まれている場合があります。そうした演習科目を実習として申請される場合や、またそれとは別に演習と並行して社会調査に関する実習を設置しているケースがみられました。基本的には、共通テーマを設定せず個人の問題関心だけで卒業研究としていく演習に関しては認定を見送る方向性を検討しております。

④心理学実験など隣接分野の授業との関係

心理学実験を調査実習として申請するケースがありましたが、心理学実験だけでは社会調査の技法を実習で学んだとはいえません。またそれ以外の隣接分野の実習がG科目として申請されてくるケースもいくつかみられました。それらのなかには「社会調査」を意識して授業計画を組まれているケースもありました。そうした工夫を含めた隣接分野の実習のあり方については、今後も検討していく必要があると考えています。

⑤「単なる」コンピュータ実習

「調査実習概要報告書」をみますと、統計ソフトを使った統計分析のみの実習もみられました。認定委員会は、G科目を「社会調査の全過程をひととおり実習を通じて体験的に実習する授業」と考えております。二次データの分析は、単にデータとして扱えば統計分析の実習にしかありません。しかし、調査票や調査対象者の構成から調査設計をたどることも可能であり、そうすることで実査のない分を補うこともできます。データアーカイブが整備され、二次データが入手しやすくなっていますが、そうしたデータを使用される場合、上記のような工夫をこらしていただくと、より充実した実習になると思われます。

⑥「単なる」フィールドワーク

「報告書」のなかには、調査項目等は記載されているものの、調査目的が分かりにくく、「単に」現地へでかけたことしか確認できないケースがありました。現地へ出かけることは大事なことだと思います。それに加えて、調査技法を習得することも重要であると考えております。

*以上の問題点については、今後連絡責任者の皆様のご意見・ご要望等を十分お聞きしながら（たとえば連絡責任者の会合を開催するなど）、よりよい科目認定の方法を検討していきたいと考えています。

3. 今後の調査実習概要報告書の扱いについて

①認定委員会ではG科目の現状をよりの確に把握し、審査基準について時間をかけて検討するための資料とするため、2005年度から、G科目を開講されたすべての先生方から「調査実習概要報告書」の提出を依頼することになりました。

②2007年度をめぐりに、「調査実習概要報告書」を公開（HP上）することも考えており

ます。

Ⅲ. 認定委員会からのお願い

認定委員会では、どのような主題でどのような実習が実施されているかを把握するために、社会調査実習終了後に、「調査／成果報告書」（調査の成果がわかるものでしたら、学生のレポート集でも結構です）を集めていきます。お手数をおかけしますが、ぜひ認定機構事務局宛にご送付くださいますようお願い致します。

※ ここでいう機関数とは、同大学の複数学部・学科等から申請があった場合にも、それぞれを1機関として集計した数値です。

社会調査土科目申請校 ……114 機関（うち新規 42 機関）

*大学学部別集計 98 大学 106 学部（うち新規 37 大学 39 学部）

専門社会調査土科目申請校…… 25 機関（うち新規 12 機関）

*大学学部別集計 24 大学 24 学部（うち新規 11 大学 11 学部）